



## 国際標準化—肌で感じる中国の台頭—

森 紘一 富士通(株)

私は現在IEC TC 111の議長を拝命している。2004年10月に設立されたTC 111は電気・電子機器とシステムの環境関連技術に関する標準化を行っており、IECの製品対応TC/SCに対し共通な規格を開発している。プロジェクトとしては、欧州の特定有害物質使用制限指令(RoHS)<sup>1)</sup>等で規制されている6品目の物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、2種類の臭素系難燃剤)の試験方法、その試料作成方法、環境配慮設計枠組み指令(EuP)に対応する環境配慮設計、含有化学物質開示手順があり、JTC 1で行われている情報技術とはかなり違う分野の標準化である。環境関係規格は各国規制に直接参照されることもあり、JTC 1に比べてずっと政治的色彩が強い。TC 111には現在5つの作業委員会(WG等)があり、議長としてこれらの委員会に出席した経験を通して、中国の標準化に対する所感を述べてみたい。

TC 111の第1回会議は2005年3月にイタリアのミラノで開催された。このときの写真を下に示したが、前列に中国からの参加者がずらりと位置している。席順はアルファベット順のため、中国(China)が前列に来るのは当然であるが、参加者数は7名と参加国中最大であった。しかも発言も多い。米国が提案した含有化学物質開示手順とフランスが提案予定のプロジェクト(環境情報開示)とが競合するとの議論の最中に、中国からも含有化学物質開示手順の提案を考えているとの発言があった。中国は、別途開催された会議での調整の際にその提案予定を撤回したが、その後のTC 111の総会(2006年10月: Cape Town, 2006年6月: Seattle郊外Redmond)に最多数のメンバを派遣した国の1つになり、発言も多く、環境関係の標準化に積極的になっていることを肌で感じている。

電子情報技術産業協会(JEITA)の出版物<sup>2)</sup>によると、国際標準化に対する中国政府の方針は次の通りである。

- 2005～2010年：積極的に国際規格策定に参与、特に輸外型企業による国際規格制定参与を推進する。
- 2010～2020年：中国企業が国際規格制定の主体となるようサポートする。

中国にはWTO/TBT協定に参加以来、国際規格の採用の義務が生じ、特許料支払いのため多大な被害を被っているとの意識がある。DVDプレーヤの製造メーカーが100社倒産した事実もあり、その対策として、独自技術を開発し、その技術を積極的に国際標準の場に提案を行う方向に転換した。無線LANの暗号化方式であるWAPIの国家強制規格としての施行、WAPIの国際標準化がいずれも否決されたことは記憶に新しい。TC 111でも、RoHS試験法の規格開発に自国で使用している方式の採用を積極的に働きかけてきた。これは中国でしか使用されていないとして採用されなかったものの、今後の検討に加えることになっている。今後もこのような提案が続くと予想される。

中国は人口13億人、国内総生産(GDP)は米日独に次ぐ世界4位であり、数年後には日本を抜くとの予想もある。今後、中国が市場規模を背景に独自の規格を策定し国際の場に提案してくる可能性は高い。中国が独自方向に走らぬことが今後の国際標準化にとって重要である。我々は中国との対話をより一層進めていかなければならない。

### 参考文献

- 1) Official Journal of the European Union, L 214/65 19.8.2005
- 2) 中国の電気・電子産業分野における独自規格策定の動向 (1) (2), JEITA Review 2005.4 and 2005.5

(平成19年1月30日受付)

森 紘一(正会員) | mori.koichi@jp.fujitsu.com

1964年東京大学工学部精密機械工学科卒業、同年富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社。1972～75年に技術駐在員として米国カルフォルニア駐在。1987年よりISO/ISO/JTC 1の標準化に従事、2001年よりIEC(国際電気標準会議)SMB(標準管理評議会)日本代表委員を経て、現在IEC TC 111(電気電子機器とシステムの環境関連国際標準化)議長。工業標準化への功績で経済産業大臣賞を受賞。



IEC TC 111 第1回ミラノ会議の様子